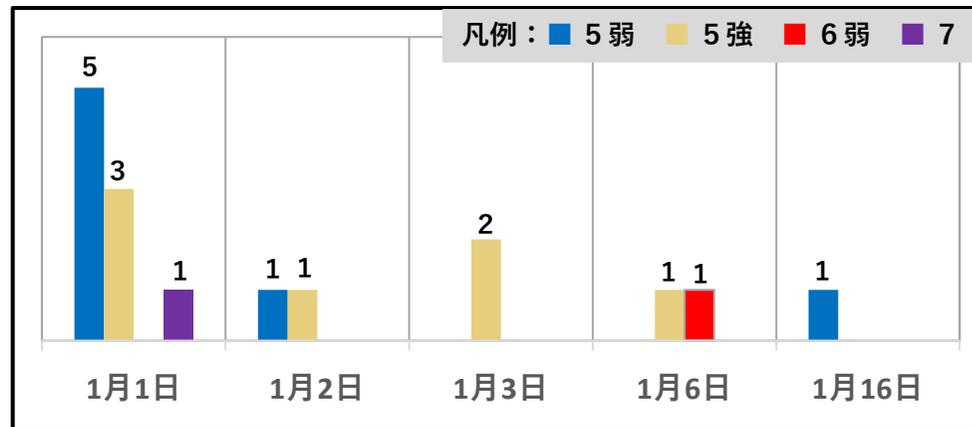


令和 6 年能登半島地震への対応

【令和 6 年 2 月 1 日(木)～ 7 日(水)分】

1. 被害状況等

(1) 地震の状況 (令和6年1月1日以降の地震発生回数 - 震度5弱以上)



(2) 被害状況等 (石川県発表 2月7日14時時点 ※停電は2月5日14時時点)

	石川県	増減 (先週比)	輪島市	増減 (先週比)
死者	241人	(+ 3)	103人	(+ 2)
負傷者	1,182人	(+ 3)	516人	増減なし
安否不明者	11人	(- 8)	9人	(- 6)
住家被害 (全壊・半壊等)	57,108棟	(+ 10,825)	5,588棟	(+ 3,506)
避難所	267箇所	(- 21)	78箇所	(- 9)
避難者	7,297人	(- 1,282)	2,361人	(- 472)
停電	約1,800戸	(- 1,500)	約1,100戸	(- 600)
断水	約37,500戸	(- 3,390)	約10,000戸 (ほぼ全域)	増減なし

※輪島市の数値は石川県の内数。避難所数、避難者数は1.5次避難所及び2次避難所を除く

2. 都の対応状況

ニーズ等	現地の状況	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
連絡調整等	現地でのニーズを把握し適切な支援に繋げる必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日からLO職員が輪島市の職員等との連絡調整を実施 ・ 1月7日からスターリンクの維持管理→執務室移転に伴い2月4日終了 ・ 1月11日から輪島市災害対策本部会議出席（オブザーバー参加） ・ 1月26日から記録班2名派遣 	総務局	36人
避難所運営支援	現地及び総務省から支援の要請有	<ul style="list-style-type: none"> ・ LO先遣隊が7日から避難所（ふれあい健康センター）の運営支援を開始 ・ 応援職員第1～4陣（合計110名）が活動（1月10日から2月5日） ・ 応援職員第5陣（30名）を派遣（2月3日から:15名、4日から:15名） 	総務局	140人
安否確認突合	確認作業の突合に人手が必要 （安否が確認された方を安否不明者名簿から削除する作業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月7日からLO職員が突合作業を実施 ・ 下記の孤立集落解消プロジェクト終了に伴い、突合作業終了 	総務局	—
孤立化集落関係	孤立化集落解消に向けた取組に人手が必要（輪島市の孤立集落数：4地区14人※1月23日14時時点）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月10日からLO先遣隊の職員が孤立化集落の情報収集作業（住民情報や道路啓開情報など）を実施 ・ 1月21日、孤立集落解消プロジェクト終了 	総務局	—
罹災証明書	多数の罹災証明書を発行する必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地における罹災証明書発行・受付業務について応援職員第1陣（都職員4名）が1月24日から活動開始 ・ 第2陣（区市職員4名）が、第1陣と交代し、1月31日から活動 ・ 第3陣（区市職員6名）が、第2陣と交代し、2月7日から活動 	総務局	4人
住家被害認定	早期に罹災証明書を発行するために、リモートにより住家被害認定業務を行う必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全壊に関するリモート判定を都庁舎にて実施（全2,251件完了） （39名体制：都職員4名 区市町職員35名 1月27日から29日の3日間） 	総務局 都市整備局	4人
水道関係	断水がほぼ市内の全域（約10,000戸）で発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日から順次、職員及び工事事業者を派遣 ・ 1月29日から政策連携団体（東京水道株式会社(TW)）が社員を順次派遣 ・ 2月1日から局職員を長期派遣（1か月単位） →輪島市・志賀町で水道施設の復旧作業を進め、市・町の一部で通水（2月7日時点で局・TW計38名活動中） ・ 1月7日から輪島市等で応急給水活動を実施（給水車2台、局・TW9名） ・ 1月10・11日に輪島市へ応急給水用の組立式仮設水槽を搬送（30台） 	水道局	210人

2. 都の対応状況

ニーズ等	現地の状況	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
下水道関係	下水道施設の早期復旧が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月8日から順次職員を派遣 輪島市の下水道施設復旧のための取組を実施 ・ 1月23日から政策連携団体（東京都下水道サービス株式会社（TGS））が社員を派遣 （2月7日時点で15名体制 内 内訳 局10名、TGS 5名） 	下水道局	84人
港湾関係	被害を受けた漁港の復旧が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産庁からの要請により、1月16日から2月1日まで、漁港施設の被害状況に係わる現地確認のため3名体制で延べ10名を派遣 	港湾局	10人
災害廃棄物処理	災害廃棄物の処理に知見・支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省の依頼により、災害廃棄物処理支援のため職員派遣 第1陣 1月6日～12日5名（能登町）、第2陣 1月17日～23日3名（志賀町） 	環境局	8人
医療従事者等の派遣	医療従事者等が不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監察医の派遣：1月9日～1月13日（計1名） ・ 保健師班の派遣【第1～3班】：1月9日～1月24日（計14名） ・ 保健師班の派遣【第4～8班】：1月24日～2月18日（予定）（保健所設置区市から計30名） ・ DHEATの派遣【第1～5班】：1月24日～2月18日（予定）（計25名） ・ DMATの派遣【第5次隊】：1月12日～1月17日（東京都災害拠点病院から計81名） ・ DMATの派遣【第6次隊】：1月17日～2月4日 ※全6チーム（東京都災害拠点病院から計111名） ・ 看護師の派遣（都立病院）【第2～5班】：1月27日～2月17日（予定）（計8名） ・ DPATの派遣【第1～2陣】：1月13日～27日（8名） 	保健医療局 福祉局	30人 8人
都内避難者への対応	都内避難者の様々な相談への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月12日から都内避難者に対する総合相談窓口を設置し、住宅、高齢者、医療、就学、雇用などに係る各専用窓口につないでシームレスに対応 ※ 2月7日時点の実績（相談件数47件） 	総務局	—

2. 都の対応状況

ニーズ等	現地の状況	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
都内避難者（要配慮者）への対応	甚大な被害により、要配慮者の受入施設が不足している状況	<ul style="list-style-type: none"> 透析患者の受入れについて、都内で43医療機関、約160名の受入れ体制を確保 介護が必要な場合に備え、特別養護老人ホーム約210名分、障害者の入所施設約140名分の受入れ体制を確保 （※2月6日時点の受入実績：特別養護老人ホーム3名（うち、1名はショートステイ）） 都内避難者について、認可保育所等やベビーシッターを利用者負担なしで利用できるよう支援 	保健医療局 福祉局	—
被災者への都営住宅の提供	住宅倒壊など、被災者が県外に避難するための住居が必要	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の都営住宅の受入れ（当面100戸程度） 1月10日から受付開始、12日から入居開始（先行20戸） ※ 2月6日時点の実績 （問合せ件数274件、実質受付件数51件（受付84件、辞退33件）、入居件数22件） 	住宅政策 本部	—
応急仮設住宅建設	現地において応急仮設住宅の建設用地調査をはじめとした建設に関する業務支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> 石川県の意向を踏まえた国土交通省からの要請に基づき対応 応急仮設住宅の建設予定地、配置計画等の確認・調整、工事の進捗管理など 建築・電気・機械職の派遣：令和6年1月22日から2月4日まで（3名） 	住宅政策 本部	5人
都税申告・納付等期限延長	都税を納付する被災者への配慮が必要	<ul style="list-style-type: none"> 石川県及び富山県にお住まいの方及び主たる事務所がある法人については、都税の申告・納付等の期限を申請不要で一律に延長を行う。 対象地域以外にお住まいの方及び主たる事務所がある法人については、納税者からの個別の申請に基づき、申告・納付等の期限を延長 	主税局	—
義援金の受付	被害を受けた方への金銭的支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日義援金の募金箱設置（都庁舎内4箇所） 1月10日口座振込による義援金の受付開始 ※ 2月6日現在 合計43,084,465円 1月12日から都職員の義援金を募集 1月22日、各局等に対し、募金箱（任意）の設置について通知 	福祉局 財務局 産業労働局 総務局	—
被災地の学生の学費免除	被害を受けた学生への経済的支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立大学法人の令和6年度入学志願者等に対して授業料等の免除等実施 	総務局	—

2. 都の対応状況

ニーズ等	現地の状況	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
被災地域からの学生の受入れ等	被災者が県外に避難した際の就学先が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法適用地域に住居を有し、被災したことに伴い、保護者とともに都内に転居する生徒（都内に身元引受人がおり、同居する場合も含む）を都立高校等で受入れ（1月26日から受付開始） ・東京都立産業技術高等専門学校においても、被災地域からの学生を受入れ（1月26日から受付開始） ・入学考査料、入学料及び授業料は減免 	総務局 教育庁	—
中学生への学習指導等	輪島市から二次避難している中学生に対する学習指導、生活指導が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・輪島市から石川県内に二次避難している中学生の学習指導を実施 ・二次避難先で宿泊し、生活を送っている生徒たちの夜間の生活指導などを支援 	教育庁	1人
観光客誘致、義援金受付のお知らせ	震災の影響により減少した観光需要の喚起が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施中の石川県との相互PR事業の一環として、県の意向も踏まえ、2月中旬から都営地下鉄駅でのポスター掲出を中心に、観光PRを実施 ・都営地下鉄でのポスター掲出枠内に、県の災害義援金受付のチラシを配架 	政策企画局	—
制度融資における資金繰り支援	被害を受けた都内中小企業への支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の直接被害を受けた都内中小企業を融資メニューの対象要件に追加 	産業労働局	—
東京都立職業能力開発センターにおける授業料の免除	被害を受けた方への経済的支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚災害被災者に対し、職業訓練の受講に係る授業料を全額免除 	産業労働局	—
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターによる復興技術支援	被害を受けた中小企業への支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震により被災した中小企業に対し、減額対象事業の料金を50%減額 	産業労働局	—

延べ派遣者（都職員）数合計 540名

2. 都の対応状況

ニーズ等	現地の状況		対応状況		所管局
物資関係	<ul style="list-style-type: none"> ・現地より液体ミルクの要望有 ・以下の物資について要請有 		<ul style="list-style-type: none"> ・液体ミルクについて、40箱（960個）が輪島市に到着済 ・依頼された物資について順次対応中 		関係各局
	必要物資	必要数	発送数	備考	
	食料	1,000	1,000食	1/8到着済	
	紙コップ・紙皿・おわん	1,000	紙コップ1,000個 紙皿1,000枚	1/10到着済	
	割りばし	500	500本		
	ラップ	500	500巻		
	手指消毒液	300	300本	1/13到着済	
	口腔ケア関係	2,000	2,000個	1/13到着済 口腔ティッシュ	
	歯ブラシ・歯磨き（液体）等	2,000	歯ブラシ2,000本 液体歯磨き2,000本	1/13到着済 1/13到着済	
	ドライシャンプー	1,000	1,008本	1/14到着済	
	体ふきシート	500	424個	274個：1/10到着済 150個：1/13到着済	
	使い捨て手袋	1,000	1,000枚	1/10到着済	
	ブルーシート	8,070	3,552枚	1/20到着済	
2,502枚			1/31到着済		
2,016枚			2/2 到着済		
	電池各種	500	単1から4 まで各500個	1/10到着済	
	ごみ袋	500	500枚		
	マスク	10,000	10,000枚	1/8到着済	
	段ボールベッド	128	128基	1/9到着済	

3. 警察・消防の活動状況

○警視庁

◆広域緊急援助隊警備部隊

- ・【第6次】珠洲警察署で給水活動（1/25～2/1）
- ・【第7次】珠洲警察署で給水活動（2/2～）

◆広域緊急援助隊交通部隊

- ・【第4次】穴水地区で交通規制活動（2/2～2/5）

◆警視庁特別自動車警ら部隊

- ・【第3次】能登市・珠洲市で警ら活動（1/31～）

◆警視庁特別生活安全部隊（警視庁きずな隊）

- ・【第3次】輪島市の避難所において訪問活動（2/7～）



きずな隊（子どもに職員寄贈の絵本を読み聞かせている様子）

○東京消防庁

◆緊急消防援助隊東京都大隊

- ・珠洲市の土砂災害現場において救出救助活動（2/1）
- ・陸上部隊の引揚げ（2/3）
- ・東京消防庁航空小隊は自隊待機を継続



土砂災害現場での救出救助活動